

平成 29 年度（平成 28 年度分）

事務事業評価結果の報告

1. はじめに

市では、平成 12 年度（2000 年度）から事務事業評価を導入し、平成 21 年度（2009 年度）までの 10 年にわたり、毎年度、市の行う事務事業の評価を行ってきました。

このなかでの課題等を踏まえ、総合計画の政策・施策を評価する「政策評価」とあわせ、個別の事務事業を評価する「事務事業評価」から構成する新たな行政評価制度の構築を平成 23 年度に行いました。

また、予算等において使用していた事務事業の単位を見直し、市の実施するすべての事務事業を総合計画の施策体系のもとに、「事務事業 － 細事業」という形で再整理し、各種のマネジメントの共通単位として、計画、予算編成、執行、決算、評価を一連のフローにより実施するしくみを構築しました。

こうした新たな行政評価制度及びマネジメントのしくみのもと、平成 24 年度から事務事業評価を実施しています。

○事務事業評価制度とは

前年度に実施した事務事業を対象に、担当課において手段や資源配分等の観点から事務事業をふりかえり、その後の業務に反映していくしくみです。

※施策 第3次豊中市総合計画後期基本計画に示す施策をいいます。

※事務事業 細事業のうち、同様の目的の細事業をまとめた単位をいいます。

※細事業 施策の「めざすべきすがた」を達成するための具体的な手段を示す単位をいいます。

2. 評価の方法等

① 評価の対象

平成 28 年度（2016 年度）に市が実施したすべての細事業

【対象外の事業】

- ・ 一般事務事業（総務的な事務など）、選挙事務、議会関連事務、公平委員会事務など
- ・ 病院事業、上下水道事業、一部事務組合や外郭団体の事業

② 評価の考え方

細事業それぞれの活動を定量的・定性的に分析するとともに、必要性や運営方法など多面的な観点から前年度実施事業をふりかえります。

③ 評価の方法

細事業の目的、内容などの概要のほか、人件費を含めたフルコスト（平成 24 年度値以降）等を踏まえ、必要性、効率性、運営方法、成果といった視点で評価を行い、今後の取り組みの方向性等について総合的に評価します。

④ 評価の視点

ア 必要性

事業のニーズや対象の状況等から、その事業の必要性について評価します。

高	施策の推進において、不可欠な事業である。
中	施策の推進に寄与している事業である。
低	目的をある程度達成しているので、実施の有無について検討の余地がある事業である。

イ 効率性

事業の執行内容・手法の効率性について評価しています。

高	事業を十分に効率的に実施している。 これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しい。
中	事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能である。
低	大幅なコスト低減や手法の見直しなど、事業の効率を高める余地がある。

ウ 運営手法

実施主体・実施方法の適正さについて評価しています。

市実施	市が全ての業務を直接実施している。
一部委託	一部の業務を事業者・NPO等に委託している。
全部委託	全ての業務を事業者・NPO等に委託している。
部分補助等	民間団体や市民等が実施する事業等の費用の一部に対して補助金（助成金）等を出している。
全部補助等	民間団体や市民等が実施する事業等の費用の全部に対して補助金（助成金）等を出している。
負担金	他の基礎自治体や広域自治体、一部事務組合等が行う業務に対して、予算を一部負担している。
指定管理者代行	指定管理者が業務を代行している。

エ 成果

細事業の現時点での成果について評価します。

高	目的に対し、十分な成果がでている。
中	目的に対し、成果は概ねでている。改善が必要である。
低	目的に対し、成果があまりでない。大幅な改善が必要である。

オ 総合評価

①から④の評価を踏まえ、今後の取り組みの方向性等について総合的に評価します。

拡充の方向で検討	今後、資源投入量を拡充する方向で検討を進める。
現状のまま継続	今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進める。
縮小の方向で検討	今後、資源投入量を縮小する方向で検討を進める。
完了・廃止の方向で検討	今後、事業を完了・廃止する方向で検討を進める。
完了・廃止	前年度で、事業を完了・廃止する。

⑤ 評価者

細事業を担当する課の課長

3. 評価結果の活用

担当課における細事業の見直しや業務の管理に活用します。

※次年度以降の事業計画における取り組み内容や組織目標の設定に反映など

4. 評価結果の公表

評価結果については、平成29年（2017年）9月29日（金）から、市のホームページや市政情報コーナー等で公表します。

5. 評価の結果

対象となる 1504 細事業の評価結果の概要は下記のとおりです。なお、各細事業の個別の評価内容については、平成 29 年度事業評価シートをご覧ください。

※事業費及び財源内訳については、各項目において単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の合算額等が一致しない場合があります。

① 総合評価結果総括

総合評価	細事業数（構成比）
現状のまま継続	1 3 5 1 (89.8%)
拡充の方向で検討	1 7 (1.1%)
縮小の方向で検討	1 2 (0.8%)
完了・廃止の方向で検討	3 3 (2.19%)
完了・廃止の方向で検討（事業の単位の見直し等によるもの）	2 (0.13%)
完了・廃止	6 6 (4.39%)
完了・廃止（事業の単位の見直し等によるもの）	2 3 (1.53%)

② 評価結果の状況

拡充の方向で検討【17事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	DV 対策基本計画の推進	人権政策課
2	魅力創造・発信の企画調整	都市活力部・魅力創造課
3	シティプロモーション事業	都市活力部・魅力創造課
4	企業立地促進事業	都市活力部・産業振興課
5	ヒメボタル保全事業	環境部・公園みどり推進課
6	路上喫煙対策推進事業	環境部・美化推進課
7	若者支援事業	市民協働部・くらし支援課
8	無料職業紹介事業	市民協働部・くらし支援課
9	機能回復訓練	健康福祉部・障害福祉課
10	緊急通報システム事業	健康福祉部・高齢者支援課
11	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業	健康福祉部・高齢者支援課
12	在宅高齢者虐待防止事業	健康福祉部・高齢者支援課
13	訪問看護基本利用料助成事業	健康福祉部・保険給付課
14	家庭児童相談事業	こども未来部・こども相談課
15	耐震補助事業	都市計画推進部・建築審査課
16	耐震診断・改修促進事業	都市計画推進部・建築審査課
17	自治体間連携事業	教育委員会・読書振興課

縮小の方向で検討【12事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	東日本大震災復興支援事業	危機管理課
2	車両運行業務	資産活用部・資産管理課
3	映像情報の提供	政策企画部・広報広聴課
4	市民協働による文化芸術振興	都市活力部・文化芸術課
5	農地維持共同活動支援事業	都市活力部・産業振興課
6	住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業	環境部・環境政策課
7	特別養護老人ホーム等利子助成	健康福祉部・高齢施策課
8	公害健康被害保健福祉事業	健康福祉部・保健所健康増進課
9	公害健康被害認定審査会事業	健康福祉部・保健所健康増進課
10	公害健康被害診療報酬審査委員会事業	健康福祉部・保健所健康増進課
11	公害健康被害補償業務	健康福祉部・保健所健康増進課
12	教頭複数による学校運営支援	教育委員会・教職員課

完了・廃止の方向で検討【33事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	美術品等購入基金	都市活力部・文化芸術課
2	ガラスびん分別収集事業	環境部・減量推進課
3	元金（自動車駐車場事業特別会計）	財務部・財政課
4	利子（自動車駐車場事業特別会計）	財務部・財政課
5	自動車駐車場事業費繰出金	財務部・財政課
6	たちばな園車両管理	健康福祉部・障害福祉課
7	障害者福祉施設建設助成	健康福祉部・障害福祉課
8	千里老人福祉センター施設管理	健康福祉部・高齢者支援課
9	千里老人福祉センター車両管理	健康福祉部・高齢者支援課
10	千里老人福祉センター施設運営	健康福祉部・高齢者支援課
11	千里老人福祉センター主催事業（趣味教室）	健康福祉部・高齢者支援課
12	原田老人福祉センター施設管理	健康福祉部・高齢者支援課
13	原田老人福祉センター車両管理	健康福祉部・高齢者支援課
14	原田老人福祉センター施設運営	健康福祉部・高齢者支援課
15	原田老人福祉センター主催事業（趣味教室）	健康福祉部・高齢者支援課
16	庄内老人福祉センター施設管理	健康福祉部・高齢者支援課
17	庄内老人福祉センター車両管理	健康福祉部・高齢者支援課
18	庄内老人福祉センター施設運営	健康福祉部・高齢者支援課
19	庄内老人福祉センター主催事業（趣味教室）	健康福祉部・高齢者支援課
20	柴原老人福祉センター施設管理	健康福祉部・高齢者支援課
21	柴原老人福祉センター車両管理	健康福祉部・高齢者支援課
22	柴原老人福祉センター施設運営	健康福祉部・高齢者支援課
23	柴原老人福祉センター主催事業（趣味教室）	健康福祉部・高齢者支援課
24	保険給付事業（退職被保険者等移送費）	健康福祉部・保険給付課
25	保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	健康福祉部・保険給付課
26	保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）	健康福祉部・保険給付課
27	保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）	健康福祉部・保険給付課
28	保険給付事業（退職被保険者等療養費）	健康福祉部・保険給付課
29	老人保健拠出金事業（老人保健事務費拠出金）	健康福祉部・保険給付課
30	緑地公園駅西自動車駐車場施設管理	都市基盤部・交通政策課
31	緑地公園駅西自動車駐車場施設運営	都市基盤部・交通政策課
32	農業用送水施設整備事業	都市基盤部・水路課
33	遊びのボランティア紹介事業	教育委員会・生涯学習課

完了・廃止の方向で検討（事業の単位の見直し等によるもの）【2事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	養護老人ホーム施設管理	健康福祉部・高齢施策課
2	JAS 法関係（立入検査・申出処理・啓発事業）	健康福祉部・保健所衛生管理課

完了・廃止【66事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	店舗・作業所解体事業	人権政策課
2	穂積会館・屯所耐震化事業	資産活用部・資産管理課
3	熊野田会館・屯所耐震化事業	資産活用部・資産管理課
4	千里園会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
5	服部会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
6	上新田会館耐震化事業	資産活用部・資産管理課
7	（仮称）走井会館整備事業	資産活用部・資産管理課
8	利倉地内公共広場整備事業	資産活用部・資産管理課
9	公共施設等総合管理計画の策定	資産活用部・施設活用課
10	螢池小学校耐震	資産活用部・施設整備課
11	上野小学校耐震	資産活用部・施設整備課
12	こどもたちが描くとよなかのみらい事業	政策企画部・企画調整課
13	市制施行 80 周年記念式典事務	政策企画部・秘書課
14	市民が創る Jazz 音楽祭事業	都市活力部・魅力創造課
15	文化施設建設基金	都市活力部・文化芸術課
16	文化芸術センター整備事業（文化芸術センター整備費本年度支出額）	都市活力部・文化芸術課
17	文化芸術センター整備事業（文化振興費）	都市活力部・文化芸術課
18	文化芸術センター開設準備業務	都市活力部・文化芸術課
19	市民会館跡地管理	都市活力部・文化芸術課
20	野畑庭球場整備事業	都市活力部・スポーツ振興課
21	共同利用施設上津島センター耐震化事業	都市活力部・空港課
22	共同利用施設服部南センター耐震化事業	都市活力部・空港課
23	共同利用施設浜センター耐震化事業	都市活力部・空港課
24	とよなか SKY-SWEETS プロジェクト	都市活力部・産業振興課
25	高校野球メモリアルパーク再整備事業	環境部・公園みどり推進課
26	中部事業所増築事業	環境部・中部事業所
27	臨時福祉給付金給付事業	健康福祉部・地域福祉課臨時福祉給付金関係
28	低所得の高齢者向けの給付金給付事業	健康福祉部・地域福祉課臨時福祉給付金関係

No	細事業名称	所管部局・課名称
29	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金給付事業	健康福祉部・地域福祉課臨時福祉給付金関係
30	たちばな園施設運営	健康福祉部・障害福祉課
31	たちばな園施設管理	健康福祉部・障害福祉課
32	みのり園施設管理	健康福祉部・障害福祉課
33	みのり園車両管理	健康福祉部・障害福祉課
34	みのり園施設運営	健康福祉部・障害福祉課
35	旧みずほ園・おおぞら園施設管理	健康福祉部・障害福祉課
36	市立障害児者施設給食関係業務	健康福祉部・障害福祉課
37	介護予防・日常生活支援総合事業費精算事務	健康福祉部・高齢施策課
38	旧特別養護老人ホーム施設管理	健康福祉部・高齢施策課
39	ステップアップ教室	健康福祉部・高齢者支援課
40	介護予防体操	健康福祉部・高齢者支援課
41	通所型介護予防事業	健康福祉部・高齢者支援課
42	訪問型介護予防事業	健康福祉部・高齢者支援課
43	二次予防施策評価事業	健康福祉部・高齢者支援課
44	保険ファイリングシステムの運用	健康福祉部・保険給付課
45	老人保健医療事業	健康福祉部・保険給付課
46	小切手支払未済償還金（介護保険事業）	健康福祉部・保険資格課
47	小切手支払未済償還金（国民健康保険事業）	健康福祉部・保険資格課
48	小切手支払未済償還金（後期高齢者医療事業）	健康福祉部・保険資格課
49	通園バス事業	こども未来部・こども事業課
50	放課後こどもクラブ室 LAN 配線整備	こども未来部・こども事業課
51	庄内西こども園耐震化事業	こども未来部・こども事業課
52	住宅・住環境に関する基本的な方針（住宅マスタープラン）の策定	都市計画推進部・住宅課
53	市営二葉第2住宅割賦金	都市計画推進部・市街地整備課
54	刀根山第21号線整備事業	都市基盤部・道路建設課
55	道路敷寄付採納事業	都市基盤部・道路管理課
56	上新田分団屯所耐震化事業	消防局・消防総務課
57	全国消防音楽隊フェスティバル	消防局・予防課
58	校舎増築事業（第十七中学校）	教育委員会・教育総務課特任主幹
59	第一中学校改築	教育委員会・教育総務課特任主幹
60	小曾根小学校改築・耐震	教育委員会・教育総務課特任主幹
61	南桜塚小学校改築	教育委員会・教育総務課特任主幹
62	空調設備更新事業（原田小学校）	教育委員会・教育総務課特任主幹
63	第二中学校体育館天井及び天井器具落下防止工事	教育委員会・教育総務課特任主幹

No	細事業名称	所管部局・課名称
64	青少年自然の家施設耐震化事業	教育委員会・生涯学習課
65	中央公民館外装整備事業	教育委員会・中央公民館
66	給食配膳室整備	教育委員会・学校給食課

完了・廃止（事業の単位の見直し等によるもの）【23事業】

No	細事業名称	所管部局・課名称
1	稲津書庫施設管理	総務部・行政総務課
2	市有施設有効活用	資産活用部・施設活用課
3	公共施設保全システムの運用（施設活用課）	資産活用部・施設活用課
4	中部事業所車両管理（清掃総務費）	環境部・中部事業所
5	車両管理業務（ごみ処理費）	環境部・北部事業所
6	分別収集事業（北部事業所）	環境部・北部事業所
7	ごみ減量啓発事業	環境部・北部事業所
8	北部事業所施設管理	環境部・北部事業所
9	北部事業所車両管理（清掃総務費）	環境部・北部事業所
10	車両管理業務（ごみ処理費）	環境部・環境業務課
11	税証明発行業務	財務部・税務企画課
12	障害児（者）地域療育	健康福祉部・障害福祉課
13	子ども子育て支援新制度の推進	こども未来部・こども政策課
14	放課後こどもクラブ会費事務	こども未来部・子育て給付課
15	市民啓発活動関連事業	教育委員会・人権教育課
16	教職員研修関連事業	教育委員会・人権教育課
17	人権教育啓発関連事業（事務局費）	教育委員会・人権教育課
18	事務局職員研修関連事業（事務局費）	教育委員会・人権教育課
19	プレクラス	教育委員会・人権教育課
20	帰国教室	教育委員会・人権教育課
21	「(仮称) とよなか大学院」の創設	教育委員会・生涯学習課
22	三世代交流事業	教育委員会・生涯学習課
23	青少年指導者表彰	教育委員会・生涯学習課